



2024年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月9日

上場会社名 三菱マテリアル株式会社 上場取引所 東
コード番号 5711 URL <https://www.mmc.co.jp/>
代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 小野 直樹
問合せ先責任者 (役職名) 戦略本社 (氏名) 久保田 千秋
コーポレートコミュニケーション室長 TEL 03-5252-5206
四半期報告書提出予定日 2023年8月9日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	362,660	14.2	3,791	72.8	6,982	59.2	4,918	79.6
2023年3月期第1四半期	422,628	1.2	13,924	6.3	17,095	32.0	24,135	42.7

(注)包括利益 2024年3月期第1四半期 20,970百万円 (51.4%) 2023年3月期第1四半期 43,134百万円 (38.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	37.65	
2023年3月期第1四半期	184.73	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	1,968,731	639,545	30.9
2023年3月期	1,891,795	628,875	31.4

(参考)自己資本 2024年3月期第1四半期 608,308百万円 2023年3月期 593,324百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		25.00		25.00	50.00
2024年3月期					
2024年3月期(予想)		47.00		47.00	94.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,670,000	2.7	50,000	0.2	58,000	129.2	41,000	101.7	313.85

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 - 社(社名) 、除外 - 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.9「2.四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期1Q	131,489,535 株	2023年3月期	131,489,535 株
------------	---------------	----------	---------------

期末自己株式数

2024年3月期1Q	849,976 株	2023年3月期	857,856 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期1Q	130,631,691 株	2023年3月期1Q	130,649,934 株
------------	---------------	------------	---------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等につきましては、P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報」の「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年8月9日(水)に機関投資家向け四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する四半期決算補足説明資料につきましては、四半期決算発表と同時にTDnet及び当社ホームページで開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書 第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(セグメント情報等)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(偶発債務)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当期業績の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、景気は概ね緩やかな回復基調で推移したものの、各国において物価高やその抑制のための金融引き締めが継続するなかで、中国や欧州を中心に景気回復の勢いに減速がみられました。

日本経済においては、インバウンド需要の回復、個人消費や設備投資の持ち直し等がみられるなかで、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、為替水準が概ね円安基調で推移したものの、自動車関連及び半導体関連の需要にそれぞれ減速がみられました。また、銅及びパラジウムの価格の下落やエネルギー価格の上昇等の影響がありました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間は、金属事業、高機能製品、加工事業において、前年同期と比べて売上高及び営業利益が減少しました。この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は3,626億60百万円（前年同期比14.2%減）、営業利益は37億91百万円（同72.8%減）となりました。経常利益は受取配当金が減少したものの、持分法による投資利益を計上したことなどから、69億82百万円（同59.2%減）となりました。これにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は49億18百万円（同79.6%減）となりました。

②セグメントの概況

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの変更等を行っております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。なお、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。

(金属事業)

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減（増減率）
売上高	2,897	2,409	△487 (△16.8%)
営業利益	61	16	△44 (△73.0%)
経常利益	120	26	△93 (△77.7%)

金属事業は、銅及びパラジウムの価格下落やエネルギーコストの増加等に加えて、2023年1月からインドネシア・カパー・スマルティング社が受託製錬へ移行した影響等により、前年同期と比べて売上高及び営業利益は減少しました。経常利益は、営業利益が減少したことに加えて、受取配当金が減少したことなどから、減少しました。

(高機能製品)

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減（増減率）
売上高	1,332	1,205	△127 (△9.6%)
営業利益	37	4	△32 (△87.1%)
経常利益	38	2	△35 (△93.6%)

高機能製品は、銅加工事業において、自動車の減産影響を受けて自動車向け製品を中心に販売が減少しました。また、電子材料事業において、半導体市況の悪化により半導体関連製品の販売が減少しました。これらにより、前年同期と比べて売上高及び営業利益は減少しました。なお、2023年3月に多結晶シリコン事業を譲渡した影響もありました。経常利益は、営業利益が減少したことに加えて、持分法による投資利益が減少したことなどから、減少しました。

(加工事業)

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減(増減率)
売上高	362	350	△12 (△3.4%)
営業利益	43	32	△10 (△24.5%)
経常利益	50	41	△8 (△17.7%)

加工事業は、主力製品である超硬製品において、為替が円安基調で推移した影響や値上げ効果があったものの、日本及び中国を中心に販売が減少しました。また、原材料・エネルギーコストの増加等がありました。これらにより、前年同期と比べて売上高及び営業利益は減少しました。経常利益は、営業利益が減少したことから、減少しました。

(再生可能エネルギー事業)

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減(増減率)
売上高	9	12	3 (34.8%)
営業利益	1	3	1 (89.8%)
経常利益	2	3	0 (8.2%)

再生可能エネルギー事業は、小又川新発電所(水力発電)が2022年12月に営業運転を開始したことなどから、前年同期と比べて売上高及び営業利益は増加しました。経常利益は、営業利益が増加したことから、増加しました。

(その他の事業)

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減(増減率)
売上高	371	334	△36 (△9.9%)
営業利益又は営業損失(△)	12	△1	△13 (－%)
経常利益又は経常損失(△)	△33	20	53 (－%)

その他の事業は、半導体市況の悪化等により、合算で、前年同期と比べて売上高及び営業利益は減少しました。経常利益は、UBE三菱セメント株式会社において値上げ効果等があり、同社に関する持分法による投資利益を計上(前年同期は同損失を計上)したことから、増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1兆9,687億円となり、前連結会計年度末比769億円増加しました。これは、当第1四半期連結会計期間に棚卸資産及び有形固定資産が増加したことなどによるものであります。

負債の部は1兆3,291億円となり、前連結会計年度末比662億円増加しました。これは、当第1四半期連結会計期間に有利子負債及び預り金地金が増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績は、為替、金属価格及びエネルギー価格等の変動要因の影響を大きく受けますが、2024年3月期通期の連結業績予想は、当第1四半期連結累計期間における実績及び今後の事業環境の見通し等を考慮し、前回(2023年5月12日)公表値から変更していません。

(注) 上記は、発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向等を前提としたものであり、今後の様々な要因等により、予想と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	142,126	129,095
受取手形	30,301	29,317
売掛金	158,197	157,099
商品及び製品	120,135	129,410
仕掛品	127,368	141,234
原材料及び貯蔵品	130,171	149,732
貸付け金地金	234,896	234,993
その他	173,420	180,648
貸倒引当金	△578	△611
流動資産合計	1,116,040	1,150,919
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置（純額）	147,293	152,313
土地（純額）	87,904	88,054
その他（純額）	191,016	205,281
有形固定資産合計	426,214	445,648
無形固定資産		
のれん	9,224	9,341
その他	19,545	21,021
無形固定資産合計	28,769	30,362
投資その他の資産		
投資有価証券	256,544	268,140
その他	69,528	78,961
貸倒引当金	△5,302	△5,302
投資その他の資産合計	320,770	341,800
固定資産合計	775,754	817,811
資産合計	1,891,795	1,968,731

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	85,211	72,736
短期借入金	146,972	138,714
コマーシャル・ペーパー	25,000	70,000
未払法人税等	4,638	2,904
引当金	12,600	7,380
預り金地金	439,204	460,449
その他	104,734	121,326
流動負債合計	818,361	873,512
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	291,589	301,859
環境対策引当金	14,388	14,331
その他の引当金	1,103	1,017
退職給付に係る負債	24,350	23,770
その他	43,127	44,694
固定負債合計	444,558	455,673
負債合計	1,262,919	1,329,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,457	119,457
資本剰余金	81,917	81,917
利益剰余金	338,867	340,513
自己株式	△2,897	△2,874
株主資本合計	537,345	539,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,193	7,788
繰延ヘッジ損益	1,631	△3,699
土地再評価差額金	16,702	16,703
為替換算調整勘定	33,786	47,953
退職給付に係る調整累計額	△335	549
その他の包括利益累計額合計	55,978	69,295
非支配株主持分	35,550	31,237
純資産合計	628,875	639,545
負債純資産合計	1,891,795	1,968,731

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	422,628	362,660
売上原価	377,189	327,507
売上総利益	45,439	35,153
販売費及び一般管理費	31,514	31,361
営業利益	13,924	3,791
営業外収益		
受取利息	160	801
受取配当金	5,643	763
為替差益	2,364	2,805
固定資産賃貸料	1,014	1,078
持分法による投資利益	—	716
その他	532	1,126
営業外収益合計	9,714	7,292
営業外費用		
支払利息	1,277	1,551
鉱山残務整理費用	881	625
持分法による投資損失	1,633	—
その他	2,751	1,924
営業外費用合計	6,544	4,101
経常利益	17,095	6,982
特別利益		
投資有価証券売却益	0	383
持分変動利益	11,007	—
その他	185	12
特別利益合計	11,193	395
特別損失		
関係会社清算損	—	155
減損損失	0	105
持分変動損失	640	—
その他	225	9
特別損失合計	866	270
税金等調整前四半期純利益	27,421	7,107
法人税等	1,874	1,703
四半期純利益	25,547	5,404
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,412	486
親会社株主に帰属する四半期純利益	24,135	4,918

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	25,547	5,404
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,192	3,249
繰延ヘッジ損益	△1,533	△5,463
為替換算調整勘定	17,611	12,306
退職給付に係る調整額	292	916
持分法適用会社に対する持分相当額	8,409	4,557
その他の包括利益合計	17,586	15,566
四半期包括利益	43,134	20,970
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,570	18,233
非支配株主に係る四半期包括利益	4,564	2,736

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他の事業	計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	金属事業	高機能製品	加工事業	再生可能エネルギー事業				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	228,383	128,461	34,974	923	29,886	422,628	—	422,628
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	61,370	4,837	1,316	0	7,287	74,813	△74,813	—
計	289,754	133,299	36,290	923	37,174	497,442	△74,813	422,628
セグメント利益又は損失(△)	12,084	3,815	5,022	287	△3,355	17,854	△759	17,095

(注) 1. その他の事業には、セメント関連、エンジニアリング関連等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△759百万円には、セグメント間取引消去△27百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△731百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、基礎的試験研究費及び金融収支であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他の事業	計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	金属事業	高機能製品	加工事業	再生可能エネルギー事業				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	186,559	116,854	33,815	1,244	24,187	362,660	—	362,660
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	54,422	3,670	1,227	0	9,309	68,630	△68,630	—
計	240,981	120,524	35,043	1,244	33,497	431,291	△68,630	362,660
セグメント利益	2,689	244	4,131	311	2,027	9,404	△2,422	6,982

(注) 1. その他の事業には、セメント関連、エンジニアリング関連等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,422百万円には、セグメント間取引消去△314百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,107百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、基礎的試験研究費及び金融収支であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、中期経営戦略2030を踏まえ、資源循環事業及び再生可能エネルギー事業強化のため実施した2023年4月1日付の組織再編に伴い、従来報告セグメントとしていた「環境・エネルギー事業」を「金属事業」、「再生可能エネルギー事業」、「その他の事業」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分及び算定方法に基づき作成したものを開示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(株式報酬制度)

1. 取引の概要

当社は、執行役（国内非居住者を除く。）を対象とした株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

本制度では、役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託（以下、「BIP信託」という。）と称される仕組みを採用しております。本制度は、執行役の役位により当社株式及び当社株式の換価処分金額相当額の金銭を執行役に交付及び給付する制度であります。

2. BIP信託に残存する当社株式

BIP信託に残存する当社株式を、BIP信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末587百万円、235千株、当第1四半期連結会計期間末546百万円、220千株であります。

(偶発債務)

(インドネシア国税務に関する件)

前連結会計年度（2023年3月31日）

当社の連結子会社であるインドネシア・カパー・スマルティング社（以下、「P T S社」という。）は、前連結会計年度末日において、インドネシア国税当局より、同社の2012年12月期、2014年12月期、2016年12月期、2017年12月期及び2018年12月期の5期を対象として更正通知を受けております。

インドネシア国税当局は、従前よりP T S社の一部のエージェントフィー等を一方的に否認しており、当社及びP T S社にとって当該更正処分は承服できる内容ではないことから、P T S社はインドネシア国税当局に対する異議申立、税務裁判等を通じて当社及びP T S社の正当性を主張しております。

前連結会計年度末日において、P T S社が内容を争っている追徴額は、総額23百万米ドル（前連結会計年度末日レートでの円換算額3,123百万円）であります。

なお、異議申立や税務裁判の結果により、一部、課徴金が課される場合があります。

当第1四半期連結会計期間（2023年6月30日）

当社の連結子会社であるインドネシア・カパー・スマルティング社（以下、「P T S社」という。）は、インドネシア国税当局より、同社の2012年12月期、2016年12月期、2017年12月期及び2018年12月期の4期を対象として更正通知を受けております。

インドネシア国税当局は、従前よりP T S社の一部のエージェントフィー等を一方的に否認しており、当社及びP T S社にとって当該更正処分は承服できる内容ではないことから、P T S社はインドネシア国税当局に対する異議申立、税務裁判等を通じて当社及びP T S社の正当性を主張しております。

当第1四半期連結会計期間末日において、P T S社が内容を争っている追徴額は、総額18百万米ドル（当第1四半期連結会計期間末日レートでの円換算額2,669百万円）であります。

なお、異議申立や税務裁判の結果により、一部、課徴金が課される場合があります。